

としま 区議会だよ

平成27年
第1回定例会
第1回臨時会

No.244

広報編集委員会
豊島区議会事務局

〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1

☎03(3981)1453

http://www.city.toshima.lg.jp/kugikai
E-mail A0028903@city.toshima.lg.jp

平成27年(2015年)4月29日発行

平成27年度 予算を可決

平成27年第1回定例会は、2月13日から3月19日までの35日間にわたって開会されました。

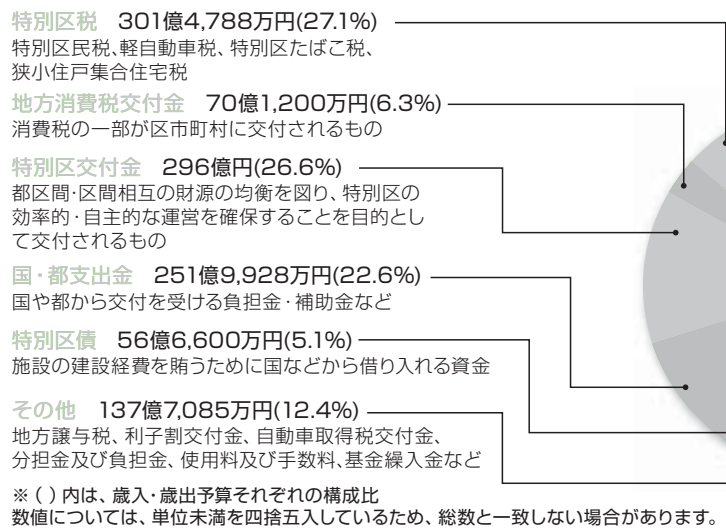
今定例会では、平成27年度一般会計予算及び3特別会計予算について審議が行われたほか、区長提出議案39件を可決、議員提出議案は、5件を可決、1件を否決しました。

請願・陳情は、1件を採択、4件を不採択、6件を閉会中の継続審査としました。

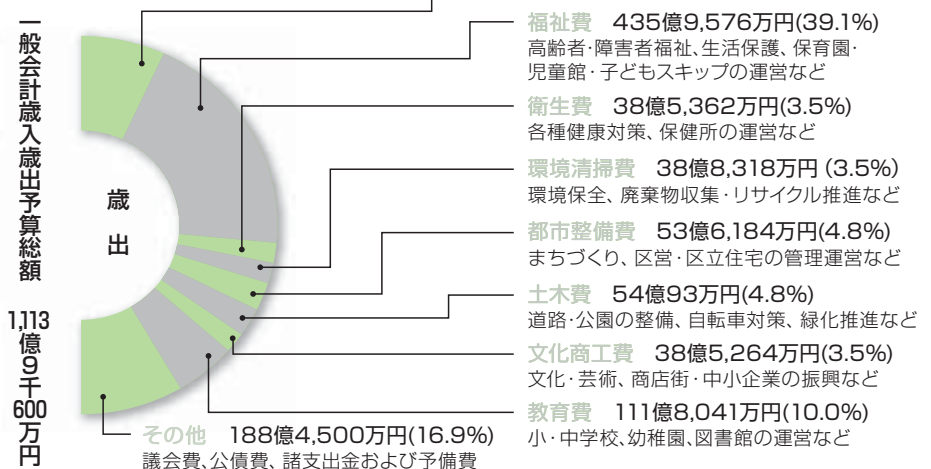
また、平成27年第1回臨時会は3月27日から31日までの5日間にわたり開会され、区長提出議案3件を可決しました。



予算特別委員会の様子



平成27年度予算



可決した決議

地方分権改革が進展する中、地方議会の果たすべき役割はますます重要となってきた。豊島区議会はその責務を果たすべく、より一層、分かりやすく開かれた議会の実現に向けて、東京23区の中でも先駆的に議会改革のための検討に全会派で取り組んできた。今後についても時代と環境の変化に的確に対応し、さらなる区民参加の促進を目的とし、引き続き議会改革に取り組む決意を全議員が新たに示したところである。

よって、ここに豊島区議会として、さらなる議会改革の推進を目指し、取り組んでいくもの

可決した決議

平成27年度会計別予算

区分	平成27年度	平成26年度	増減
一般会計	1,113億9,600万円	1,080億8,617万円	3.1%増
特別会計	611億243万円	543億384万円	12.5%増
国民健康保険事業会計	359億6,778万円	301億8,575万円	19.2%増
後期高齢者医療事業会計	57億8,103万円	56億1,048万円	3.0%増
介護保険事業会計	193億5,363万円	185億761万円	4.6%増
合計	1,724億9,843万円	1,623億9,000万円	6.2%増

主な掲載内容

- 議案等の審議結果一覧 2面
- 区政のここが聞きたい
～一般質問(要旨)～ 3～6面
- 常任委員会Q&A/
予算特別委員会 7～8面

さらに、政府に対し、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて外国人の来訪が増加する東京の安全安心はもとより、ISILにより敵と名指された国内外の日本人の安全確保に万全の対策を講ずるよう要請する。

以上、決議する。

とする。

以上、決議する。

シリアにおける日本人へのテロ行為に対する非難決議

今般、シリアにおいて、ISILにより二名の日本人に対し非道、卑劣極まりないテロ行為が行われた。豊島区議会は、この許しがたい暴挙を、断固非難する。

このようなテロ行為は、いかなる理由や目的によっても正当化されるものではない。私たち豊島区民は、テロリズムを断固として非難するとともに、決してテロを許さない姿勢を今後も堅持することをここに表明する。

我が国は、中東・アフリカ諸国に対する人道支援を拡充することにより国際社会の平和に寄与するとともに、国連安保理決議に基づいて、テロの脅威に直面する国際社会との連携と取組を一層強化するよう、政府に要請する。

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨) 2月17・18日

※本会議と予算・決算特別委員会の録画中継を、区議会ホームページで公開しています。

区民の暮らしを応援 それがとしまの思いやり



自民党豊島区議員
吉村 辰明

●平成27年度当初予算について
 問 財政運営に対する考えは。
 答 区財政の構造改革に積極・果敢に取り組んだ結果、財政基盤は磐石なものになりつつあると認識。

問 4年間の目標達成を踏まえた取組の成果は。
 答 職員定数の削減等の成果が着実にあらわれ、基金を取り崩さずに予算を編成できたこと。

問 今後取り組まなければならない財政課題は。
 答 社会保障経費増大が見込まれる。今後も想定される歳出需要対策に積極的に取り組むこと。

問 27年度当初予算のねらいと編成の視点は。
 答 女性にやさしいまちづくりなど、持続発展都市の実現と、区民サービスのさらなるレベルアップを図る視点での予算編成。

問 今後の借金と基金は。
 答 基金は新庁舎の保留床等購入のため一時的に減少。収入が入り次第積み直しを行う。
 問 行政改革や職員・人件費抑制の今後の取組は。
 答 スリムで効率的な組織の構築を目指した取組を継続し、人件費等の抑制に努める。

●認知症対策について
 問 国家戦略の捉え方は。
 答 理念を踏まえつつ、地域の特性に合った、よりきめ細やかな対策を鋭意検討・推進する。

問 地域包括支援センターの今後の展望と、地域で支えあうことのできる安心・安全な街を築くことは。
 答 6年生の社会科で年間75時間、中学校の日本史で105時間の

高年齢者総合相談センターの果たす役割は今後ますます高まって行くものと認識。地域住民や商店会等の連携で、安全・安心に暮らし続けられる社会の実現を目指し努力する。

●都電荒川線全線を活用した取組について
 問 緑のネットワーク化と、美しい都市空間の創出の取組は。
 答 都電サミットにおいて、バラの沿線緑化、軌道敷の芝生化等が話し合われた。今後関係機関と連携協力し取り組む。



都電荒川線

●教育問題について

問 全国体力テストの区の結果状況とこれまでの取組は。
 答 握力やボール投げは全国平均をやや下回る。トップアスリートによる実技指導などを実施。

問 福井県の全国体力・学力テストの結果をどう捉えているか。
 答 共にトップクラス。伝統的コミュニティの連携で、文武両道の教育力を高めていると認識。

問 小・中学校における日本史学習の現状と、総合的に学習するためのカリキュラムの監修は。
 答 6年生の社会科で年間75時間、中学校の日本史で105時間の

学習を実施。カリキュラムの監修は、本年度から計画的に作成。英語教育の現状と成果は。小学校1年生からの英語教育により、大きな成果を確認することができた。26年度の区学力調査の中学校の達成率は、全国平均を上回っている。

支え合いを創出する街・豊島をめざして



公明党
島村 高彦

●平成27年度とそれ以降の予算・平成26年度補正予算について
 問 今後の歳出抑制対策は。
 答 行政内部の効率化、施策の重点化、民間活力の活用、公共施設の再構築・活用に引き続き取り組み、歳出抑制に尽力する。

問 総財政規模の見込みは。
 答 30年度は概ね29年度と同水準、31年度は学校改築等により一時的に1千900億円台に迫る規模となり、その後は1千700億円台と見込んでいる。

問 法人住民税の一部国税化に対し、国への訴えは。
 答 法制化はされたが、引き続き東京都とともに特別区長会として反対表明をしていく。

●就労支援と多様な働き方への支援について
 問 ヤング応援就職面接会の成果と就労総数は。
 答 18年度から25年度まで延べ8回実施し、就職者は56名。

問 就労相談機能を持つ部門や窓口の創設は。
 答 新庁舎4階に生活困窮者を対象に「くらし・しごと相談支援センター」を開設する。

問 踏み込んだ就労支援は。
 答 就労支援専門家が個々の相

問 これからの英語教育の展望と取組は。
 答 東京オリンピック・パラリンピックの開催は、英語力を身につけさせる絶好のチャンス。英語ボランティアガイドの養成など、先進的な英語教育の改革を進めていく。

問 談者と課題、解決策を共に考える支援を基本にする。
 ●公会計制度改革と財政の見える化について
 問 総務省の地方公会計の整備促進に対し、本区の対応は。
 答 豊島区公会計研究会を立ち上げ、今後の取組の検討を行っている。

問 統一基準による財政の見える化は。
 答 公会計制度改革を機に分析結果を区民に分かりやすく伝えていく。

●新庁舎における窓口サービスについて
 問 総合窓口システム導入による利便性は。
 答 ワンストップのサービスと待ち時間の半減を目指す。

問 「特上接客」を目標とした
 ●安倍政権の暴走から区民を守り、くらし・福祉・子育てなどの願いに応えた区政に
 問 安倍政権の暴走政治に対する区長の政治認識について
 答 消費税増税は、先送り実施でなく、きっぱり中止を求めよ。消費税増税は容認する。消費増税は容認する。大企業優遇で、賃金や雇用

取組は。
 問 「区民ファースト実現研修」を実施。「おもてなし」の心あふれる職員の育成に努める。
 問 28年度以降の窓口業務の予算と財政運営は。
 答 27年度と同様、約4億円を見込むが財政運営に影響はない。
 問 総合窓口開設後の次のステップは。
 答 マイナンバーカードを活用した新たなサービスなどを検討。

●生きる力を育む教育について
 問 具体的な取組は。
 答 法教育、消費者教育及びキヤリア教育等の充実を図る。

問 教職員の育成は。
 答 子どもたちと向き合うことに喜びを感じる教員を育成する。
 ●染井霊園の再生計画について
 問 染井霊園の再生計画における区の対応は。
 答 都に防災機能の早期整備と進捗状況の情報提供を要望する。



総合窓口のイメージ



日本共産党
垣内 信行

に結びつかないアベノミクスについて、どう考えるか。
 問 実行力の政策に敬意を表す。
 問 貧困と格差が広がるにも関わらず、生活扶助費、暖房費などの生活保護費の更なる削減に

に結びつかないアベノミクスについて、どう考えるか。
 問 実行力の政策に敬意を表す。
 問 貧困と格差が広がるにも関わらず、生活扶助費、暖房費などの生活保護費の更なる削減に

対し、法外援護を行うべき。

問 法外援護は、考えていない。

答 特養ホームを経営難に追い込み、介護の質を下げることになる介護報酬の引き下げについて、国に中止を求めざるべき。

問 国や都の動きを注視する。

答 ●**将来を見据えた財政運営**

問 新庁舎建設や現庁舎跡地開発などのために、やるべきことをやらざる執行抑制し、借金返済と基金積み立てを最優先するよな財政運営はやめよ。

答 執行抑制するよな財政運営はしていない。

問 文化、都市再生と云って、いくらかかるかわからない、不要不急の劇場ホール、池袋駅東西デッキ、LRT路面電車構想などの投資はやめるべき。

答 豊島区の将来を担う重要な事業であり、推進していく。

問 消費税増税に伴う増収分は、社会保障充実のため、全額拡充事業に充てるべき。

答 消費税増収分の一部を、既存制度の安定化のために用いる。

●**来年度予算について**

問 区民が求めている安価で良質な住宅を供給するために、公営住宅の増設、確保をせよ。

答 既存の賃貸住宅の活用を図ることが有効である。

問 ファミリー世帯定住化のために、家賃補助拡充により区民住宅を存続せよ。

答 区民住宅はオーナーに返還することで、廃止する。

問 低所得ファミリー世帯への大胆な家賃補助を求めよ。

答 家賃補助などを効果的にするために、施策を展開する。

問 4月の認可保育施設の受け入れ可能人数が、申し込み人数より少ない状況で、待機児童は

ゼロになるのか。

答 平成29年度までに1000名分の受け入れ枠を用意し、待機児童を解消していく。

問 株式会社経営する保育園が増え、利益優先になりかねない懸念が寄せられる中、監視、指導、事故対応などについて区はどう関わるか。

答 事業を安定的に実行する計画性、能力について審査する。

問 認可保育園の選考に漏れた子どもに対し、親身になって対応し、解決せよ。

答 窓口や電話等で保護者の相談に応じていく。

問 高齢者が住み慣れた地域で

だれもが生き生きと暮らせる豊島区のために



自治みらい
山口 菊子

●**新年度予算について**

問 区税収入増は続く見込みか。

答 区税増を推測。油断しない。

問 区民需要の拡大の中、文化以外の施策でも区民の声にこたえる必要性は高い。見解は。

答 区政運営は福祉、教育と安全・安心が基本。新年度予算の約4割を子育て・高齢者対策にあて、積極的に対応している。

●**介護保険制度について**

問 保険料や利用料の負担増大が進まないよう、国に対し制度の転換を求めざるべきでは。

答 昨年11月には全国市長会、12月には特別区長会として財源措置等の緊急要望を行った。今後も必要に応じて要望していく。

●**商店街の活性化について**

問 街路灯やカラー舗装等、商店街設備の恩恵に浴しながら商店会に加入せず費用の拠出を拒む例がある。商店街の維持が困



安心して暮らすためにも、特養ホームの区内増設をせよ。

問 区外整備に向けた調査研究を行う。

●**コミュニティバスの早期実現**

問 豊島区の交通不便地域にコミュニティバスを走らせるべき。

答 様々な交通手段を検討する。



●**国勢調査について**

難な現状を区は把握しているのか。

問 チェーン店等の加入率低迷、加入店舗数そのものの減少等、深刻に受け止め、従来の支援から踏み込んだ支援を実施する。

答 一定以上の規模の商店街では全店舗が商店会に加入するよう、条例で規定しては。

問 条例で、任意団体である商店会への加入義務付は難しい。条例以外の観点で検討したい。

●**現庁舎跡地活用について**

問 文化の発信は民間主導・地域主導とし、行政はバックアップに徹するべき。

答 行政が担うバックアップ機能とは活動と発表の場を設置し環境を整えることである。

問 新ホール整備の是非について議会に諮るべき。

答 平成25年10月以降、議会に度々説明している。議決については検討を進めている。

●**子育て施策について**

問 保育パウチャアの発行を改めて提案する。

答 保育を必要としない世帯との公平性に疑問がある点から困難であると考えている。

問 保育士のさらなる待遇改善策について区の見解は。

答 国や都が主導的に実施すべき。



●**豊島区政のさらなるスリム化を目指して**

みんなの豊島
古堺 稔人

きものと考えている。

問 インターネット回答での個人情報保護の対策は。

答 データの暗号化、不正アクセスの24時間監視等、厳重な対策をとっている。今後、必要な事項は要望していく。

●**平成27年度予算について**

問 日本創生会議では区の人口について将来的に減少すると推測しているが、27年度の予測は。

答 現時点では結論を得るに至っていない。従前の手法である、住民基本台帳に基づく推計では10年後、29万人を超える想定している。

問 現庁舎跡地の借地料の見通しについて区の考えは。

区政の課題

生活の党
中田 兵衛

●**都市計画道路について**

問 補助73号線、82号線の今後の整備スケジュールは。

答 鉄道交差部の計画を進める都と連携を図り、アンダーパスの区間を含めた道路全体の事業の完成と、池袋本町地区、上池袋地区の安全性、利便性の向上を目指し、駅周辺の街づくりに積極的に取り組む。

問 現在審査中ではあるが、ほとんどの提案において、目標額の14億円を上回る提示をいただき、目標達成に向けて、確かな見通しを立てることができている。

問 27年度予算における新規事業数とその予算総額は。

答 新規拡充事業は27事業、予算総額は事業費ベースで約76億2千万円、一般財源ベースでは約45億7千万円である。



●**組織改革を含めた行政改革と予算の関係について**

問 26年度に職員数が増加した理由と27年4月1日の職員数は。

答 新庁舎移転後の区民サービス拡充を見据えた準備や待機児童対策推進等、限定的に強化している部門を増員した。27年4月1日の職員数は、26年度の173名と同程度を予定している。

問 事務系職員の削減を行い定員の適正化を貫徹すべきでは。

答 事務系職員は、国の制度移行や新たな行政需要への対応等、一定程度確保する必要がある。困難ではあるが、引き続き行政スリム化に取り組む決意である。

問 今後の定員管理計画は。

答 他区に先んじて事業見直し等を進めた結果、大幅な職員定数削減は困難であり、27年度での新たな計画策定は見送るが、

今後も効率的な組織体制づくりを推進していく。

●男女共同参画社会について

問 女性に選ばれる街として魅力を放つ都市となるために、地域の政府として、区が示すべき姿勢や今後目指すべき姿は。

答 女性にやさしいまちづくりの推進のため、ワーク・ライフ・バランス推進をはじめ、出産前からの切れ目のない子育て支援、待機児童対策等が必要と考える。

●学校教育について

問 子どもが自らの可能性を少しでも試せる仕組みを施策として

答 投票率向上で豊島区をもっと良い街に。駅・商業施設・大学等、利便性の高い投票所の設置と、20代・30代・40代子育て世代の投票率向上施策の実施を！



無所属元気の会 小林 弘明

て打ち出すべきでは。

答 児童・生徒表彰制度により、文化・芸術・スポーツでの活躍や地域における活動を賞揚し、自分の可能性に挑戦する仕組みづくりをしている。

問 学校選択制を継続する場合には、特色ある学校づくりとセットで運用すべきでは。

答 学校選択制は特色ある教育を推進し、学校教育の活性化を図ることであり、今まで目的に沿った事業展開が行われてきたと捉えている。セットで運用すべきかを十分検討していく。

てわかりやすく、多くの方が訪れるような場所に投票所を設置しては。

答 投票所増設は現時点では考えてないが、投票率向上に効果的な施策を検討し実施していく。



投票率向上施策

「強いまち・優しいまち豊島」歴史に学び、次世代に繋ぐまちづくり



自民党豊島区議団 磯 一昭

●将来を見据えたまちづくりについて

問 27年度が区にとってどのよ

うな年であるか、区長の見解は。豊島区大改造の総仕上げに向けたスタートの年。引き続き、

全力で区政運営にあたる。

問 木密不燃化10年プロジェクトの展開と、特定整備路線沿道まちづくりの主な取組は。

答 本年4月に木密地域の6割が対策区域となる。27年度中には、すべての特定整備路線沿道で都市計画手続を終了する。

問 国際アート・カルチャー都市構想と都市再生事業との連携方策はどうか。

答 池袋駅の改善を進めることで、周辺街区の再開発など連鎖的な都市再生プロジェクトを推進する。

問 雑司が谷の地域活動を活かした今後のまちづくりの展開は。文化資源、街並み景観、防災など、総合的に取り組む。



雑司が谷地域

●防災対策について

問 帰宅困難者対策についての協定のねらいと効果は。今後、対象事業者を広めていくのか。

答 自助、共助、公助のうち、共助の取組が目的。一時待機場所等、約1万人の居場所が確保された。今後、幅広い業種と協議を進め、協定の輪を広げる。

問 帰宅困難者用の備蓄の現状と今後の整備は。また、民間事業所に協力を求めていく考えは。

答 行政だけで備蓄品を充実させるのは非常に困難。民間事業所に対しても協力を呼びかける。

駅周辺での再開発の際、備蓄スペース等の提供を求めていく。

●繁華街の客引きパトロールについて

問 条例、パトロール隊の運用方策は。暴力団排除条例とともに実効性の強化徹底を望む。

答 忍耐力に長けた警備員が粘り強く現場指導を行っていく。啓発活動に力を入れるとともに、問題には迅速に対応する。

●児童虐待について

問 児童虐待の背景等、区の現状と課題は。

答 単独世帯が多く、地域コミュニティが希薄化しやすい本区では、孤立化が進む家庭への支援等が課題である。

問 家庭内で虐待が疑われる児童がいた場合の連携は。また、早期発見・早期対応が大切だが、区の今後の取組強化は。

答 関係機関と緊密に連携し、

みんなが元気の豊島区へ



公明党 此島 澄子

●女性の活躍

問 全ての施策は「人の幸せ」が目的。公明党は「ひと」が生きがいや誇りを持って、地域で安

心して生活できることを最大の目的とする「人が生きる地方創生」を目指している。その観点から、女性の活躍の基盤は「健康」。気軽に何でも相談ができる「女性総合相談窓口」の設置を。

問 「エイズ知ろう館」に女性の健康情報発信スペースを追加の健康に立ち寄れる場所にした。これまで区民が生きがいづくりの場、健康づくりの場でもポイントが貯められるシステムづくりを要望して来た結果「健康チャレンジ」事業が見直されたことを評価する。変更点は。

答 貯めたポイント数に応じて



池袋保健所内 AIDS 知ろう館

迅速で的確な対応をとる。職員研修や都でのケースワーク等により、スキルアップを図る。

●教育現場の充実について

問 小・中学校の適正規模、適正配置の経過と統廃合の状況は。

答 平成9年策定の整備計画のもと、計画的かつスムーズに実行でき、小学校は29校から22校、中学校は13校から8校になった。

●適正規模、適正配置についての考えとその効果は。

答 1学年2学級以上が望ましい。児童・生徒の交友関係の拡大、教員相互の協力体制が図られるなどの効果があった。

問 今後改築する学校に、また中学校にも洗口所を設置すべきと考えるかどうか。

答 洗口所は、今後改築する学校にも設置していく。既存の小・中学校についても、大規模改修の際に、整備していく。

地域の店舗等でサービスを受けられるようにしたこと、年齢要件の撤廃、ポイント還元サービス提供事業者、区内の商店連

問 がん検診受診率アップのため、ポイント倍増等を考えては。

答 前向きに検討する。

問 子育て中の女性や退職後のシニアがサービスの担い手となるよう支援が必要。「女性の暮らし支援出張講座」の具体的な取組は。

答 女性起業塾や交流会で、1人1人の段階にあわせきめ細かく支援していく。

問 女性に関する支援情報が得やすい「女性の活躍応援ポータルサイト」を立ち上げては。

答 情報提供方法を検討する。

●元気で魅力あるまちづくり 老朽住宅や空き家の利活用に向けた、今後の取組は。

答 まちづくり塾の開催等で魅力あるまちづくりを図る。

問 特定整備路線の事業化に伴う商店街のまちづくりは。

答 商店街活性化を考えると大きなチャンスととらえ、懇談会や勉強会の開催等により検討する。

問 沿道に合築される建物内に区有施設を配置する考えは。

答 地域に不足する施設の確保も重要。公共施設再構築の検討状況も踏まえ、検討していく。

●マイナンバー制度について

問 住民にとって利便性が高く、公平・公正な社会を実現することを目的としたマイナンバー制度に向けての区の取組は。

答 システムを構築中。利用業務拡大との情報もするため、他の自治体との連携を密にし、区民の利便性向上につなげたい。

区民福祉の向上こそ自治体の真の任務



日本共産党
河野たえ子

●「子どもの貧困」を断ち切るために

問 都の政策実行に全面賛同し、力を貸すべきと考えるが。

答 区内事業者は活用が難しい。区独自の支援は検討課題。

問 病児、病後児保育施設を増やすべき。

答 病児保育施設は設置の見通しが無い状態。平成28年度から訪問型病児保育サービスを利用する場合に補助を行うことを予定している。

問 認証保育所にも第2子・第3子の減額を適用すべき。

答 事業者と利用者の直接契約のため、区はできない。

問 食材が上がり、学校給食費が上がっている。下げるべき。

答 負担増にならない努力を続け他区の動向も注視し対応する。

問 就学援助基準の倍率を引き上げるべき。

答 23区の標準的な水準であるため、引き上げる考えはない。

問 就学援助のクラブ活動費が増額された。さらなる改善を。

答 都区財政調整整備と同額としているが、保護者の負担を軽減するよう努力している。

問 25年度の国民健康保険料は、国民健康保険運営協議会に諮問を行っていない現時点で示すことはできない。

問 低所得世帯に対する軽減措置をとるべきと考えるが。

答 区独自で減額措置を行うことは困難。国の動向を注視し適切に対応していく。

問 所得税法上の寡婦控除を婚姻歴のないひとり親家庭にも適用するよう国に求めるべき。

答 現段階では国に要望する考えはない。

●障害者の親なきあとの対策について

問 重度心身障害者グループホームや小規模施設の設置・建設に踏み切るべき。

答 民間事業者、庁内関連部署等との緊密な連携を図り、早急な整備に向け努力していく。

問 第二さくらんぼのような施設の増設が必要と考えるが。

答 社会福祉法人に協力を仰ぎたいと考えている。

問 心身障害者福祉センター大規模改修の際、利用者や保護者などの意見を十分に汲み上げ、反映することを求める。

答 利用者、保護者及び事業者等の意見を反映させながら計画を進めたい。

問 福祉避難所対応と同時に、機械入浴の施設を復活すべき。

答 災害時の機能は変わらない。再び機械入浴が行えるようにしたいと考えている。

●西池袋二丁目旧郵政宿舎跡地の購入について

問 この土地を取得し、区民本位に活用すべき。

答 11億円を超える経費が見込まれるために断念した。

●勤労福祉会館の大規模改修について

問 区民や納税者が納得できる職員の仕事評価制度の確立を!

●豊島区職員の人事評価制度の課題と改善について

問 区の人事評価は5から1まで5段階。約70%は良好の3評価、良好以上の4・5の評価は約30%。1・2の低評価は僅か約1%。区民や納税者は同じ評価をしていない。高止まりの絶対評価で賞与だけでなく定期昇給にも加算があり、一度受けた高評価は退職まで恩恵がある。誰が考えてもおかしい。高評価は昇格の速さ等で処遇するべき。

●今後、職員が高いモチベーションで区民サービスを向上できる制度を構築する。

●区民の運動場の確保について

問 旧高田小跡地にテニス等が可能な防災公園の整備を。

答 実現に向け、取り組む。

問 旧第十中跡地に野外スポーツ施設の早期整備を要望する。

答 27年度には、具体的なスケジュールを固める。

●旧朝日中の東部スポーツセンターの施設概要、検討状況は。

答 改修時に現行会議室の面積をせめて確保すべき。

問 池袋地区の大規模施設総体では貸室面積は減少しない。

●健康で安全・安心なまちづくりを目指して14

●スモークフリー都市 豊島を目指して

問 新庁舎のビル管理者、テナントに全面禁煙化を含める徹底的な受動喫煙防止策を要求する。協力要請をした。

●スモークフリー都市 豊島を目指して

問 新庁舎のビル管理者、テナントに全面禁煙化を含める徹底的な受動喫煙防止策を要求する。協力要請をした。

区民や納税者が納得できる職員の仕事評価制度の確立を!



自治みらい
藤本きんじ

●豊島区職員の人事評価制度の課題と改善について

問 区の人事評価は5から1まで5段階。約70%は良好の3評価、良好以上の4・5の評価は約30%。1・2の低評価は僅か約1%。区民や納税者は同じ評価をしていない。高止まりの絶対評価で賞与だけでなく定期昇給にも加算があり、一度受けた高評価は退職まで恩恵がある。誰が考えてもおかしい。高評価は昇格の速さ等で処遇するべき。

●今後、職員が高いモチベーションで区民サービスを向上できる制度を構築する。

●区民の運動場の確保について

問 旧高田小跡地にテニス等が可能な防災公園の整備を。

答 実現に向け、取り組む。

問 旧第十中跡地に野外スポーツ施設の早期整備を要望する。

答 27年度には、具体的なスケジュールを固める。

●旧朝日中の東部スポーツセンターの施設概要、検討状況は。

答 改修時に現行会議室の面積をせめて確保すべき。

問 池袋地区の大規模施設総体では貸室面積は減少しない。

●健康で安全・安心なまちづくりを目指して14

●スモークフリー都市 豊島を目指して

問 新庁舎のビル管理者、テナントに全面禁煙化を含める徹底的な受動喫煙防止策を要求する。協力要請をした。

●子どもの安全・安心について

問 池袋駅東口五差路にある喫煙所を撤去または改善すべき。

答 昨年12月に改修を行ったが、更なる改善の検討をする。

●子どもの安全・安心について

問 杉並子育て応援券のようなサービスが必要と考えるが。

答 費用対効果も含め検討する。

問 東通りの路上駐車対策、スピードを減速させる対策は。

答 駐車対策は検討を継続する。速度抑制策はソフト面の対策に加え、試行的に狭さく手法を行った。設置を前向きに検討する。

●高齢者の安全・安心について

問 「認知症ユニアサポーター」講座の評価と今後の展開は。

答 実施方法や内容について検討の余地があるが、今後の展開は関係機関と協議していく。

問 「文京区すまいる住宅登録

豊島区の持続可能な発展のためにⅢ



自治みらい
永野 裕子

●子育て支援策について

問 居宅訪問型保育事業の実施にあたり、ニーズの把握方法は。

答 相談窓口や「障害児保育のしおり」による事業の周知から始め、ニーズを把握していく。

問 今後の障害児保育の方向性はどのように考えているのか。

答 集団保育可能な子どもは、認可保育施設で成長に適した保育を進め、困難な子どもは、程度に応じ、居宅訪問型保育事業あつせん等の支援をしていく。

●消滅可能性都市対策について

問 税理士など士業同士のインキュベーションセンターを設置し、他施策への協力も得ては。

答 有益ではあるものの、その上の議論も必要と考えている。

●防災施策について

問 災害時の避難後、聴覚障害者が意思疎通できるよう、手話対応が可能な環境整備を望むが。

答 「災害バンドナ」の配布や各救援センターに筆談器の配備等を実施。また、災害時に使え

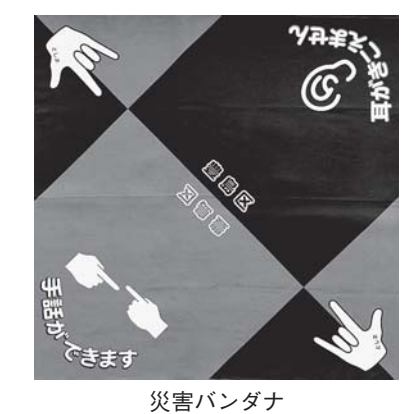
る手話を学べるよう障害者サポート講座を充実させていく。

問 「手話で防災」の冊子や「災害関連標準手話ハンドブック」を救援センター等に備えては。

答 「手話で防災」は必要なツールのため、救援センターに配備していく。ハンドブックは災害時活用について周知していく。

問 手話が一つの言語として、災害時に活用され、防災の取組がさらに進むことを望むが。

答 「手話カード」作成を検討し、手話対応を可能にする等、言語の一つとして手話を普及していきたいと考えている。



災害バンドナ



池袋駅東口五差路の喫煙所

事業」を注視する必要があるが。他自治体の事例等も参考に、さらに高齢者等が安全・安心に暮らし続けることができ、まちづくりを実現していく。

常任委員会

Q & A

予算特別委員会

総務委員会

開会日 2月19日(木)・23日(月)・25日(水)
 案件 議案15件・陳情2件・報告3件等

●豊島区客引き行為等の防止に関する条例

問 パトロールの実効性を担保していくため、警察署はどう関与していくのか。
 答 引き続き警察署と協力しながら、情報交換を行い、署員の参加を得ながら進めていく。
 問 違反に対する罰則の効果は。
 答 過料を科するという区として踏み込める最大限の強い姿勢を示した。公表の制度もあり、違反した大手チェーン店などは、ダメージが大きい。

区民厚生委員会

開会日 2月19日(木)・23日(月)・3月11日(水)
 案件 議案8件・請願1件・陳情2件・報告11件等

●豊島区地域区民ひろば条例(一部改正)

問 区内の区民ひろばの設置数は。
 答 区民ひろば構想から10年を経て、区内の22ヶ所に設置。
 問 全地区に設置された区民ひろばとセーフコミュニティの相乗効果は。
 答 セーフコミュニティ事業の周知や情報発信が円滑になり、同じ情報が提供可能になる。
 問 既存施設を含めた課題は。
 答 狭小な施設の施設再構築など解決すべき課題がある。

都市整備委員会

開会日 2月20日(金)・2月24日(火)
 案件 議案6件・報告3件等

●豊島区立自転車等駐車場条例(一部改正)

問 新庚申塚路上自転車駐車を新設する理由は。
 答 都電新庚申塚駅周辺に、放置自転車が多発発生したため。
 問 新庚申塚路上自転車駐車を、歩道上に設置する理由は。
 答 路外にスペースを確保できないため。
 ●豊島区立公園条例(一部改正)
 問 南長崎中央公園の開園時間は。
 答 夜間30分延長し、午前9時から午後8時30分までとする。

子ども文教委員会

開会日 2月20日(金)・2月24日(火)
 案件 議案4件・請願1件・報告11件等

●豊島区立地域文化創造館条例(一部改正)

問 旧平和小学校体育館を千早地域文化創造館の体育館ではなく多目的ホールとする理由は。
 答 用途を体育館に限定すると建築基準法違反となる。スポーツに限定せず、地域のイベント等、幅広い用途の公民館的な施設として、多目的ホールとした。
 問 学校だったとき、体育館は地域救援センターだった。多目的ホールになった後はどうか。
 答 整備後、地域救援センターとして位置づける。

2月13日の本会議にて、平成27年度一般会計等4会計予算を審査するため、17名の委員からなる予算特別委員会を設置しました。9日間にわたる質疑を行い、最終日の3月16日に、会派等ごとの意見表明(要旨は8面)後、採決を行った結果、一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療事業会計・介護保険事業会計については賛成多数で、一般会計補正予算(第1号)については全会一致で原案を可決することとしました。以下、質疑内容等の概要をお知らせします。

総務費

●広報としまについて
 問 広報としまの全戸配布について区の見解は。
 答 紙ベースの全戸配布を行うと経費がかかるため、並行してデジタルブック化、電子配信を現在実施している。全戸配布については、試行的にはなるが、あり方も今後検討していく。
 ●地域安全対策関係経費について
 問 豊島区繁華街警備隊とは。
 答 繁華街の安全確認と事件・事故の未然防止を目的とし、池袋東口・西口地区や大塚・巣鴨地区など客引きが目立つ重点地区を中心にパトロールを行うもの。土日、祝日を除き午後3時から午後10時までを検討しており、区職員ではなく、民間への委託を予定している。

福祉費

●子育て支援策について
 問 子育てナビゲーターの設置の経緯は。
 答 100人女子会やF1会議の中で、子育てしやすい環境の整備に関する要望があったため。
 問 子育てナビゲーターの配置

環境清掃費

●喫煙所管理経費
 問 池袋東口五差路北側の喫煙所の整備は。
 答 パネルによる設置工事、整備を実施する。
 問 公園の完全禁煙化は。
 答 公園は、灰皿がある場所以外は禁煙である。

衛生費

●がん対策について
 問 胃がんのピロリ菌抗体検査とABC検診の受診率は。
 答 1月末現在20歳が対象のピロリ菌抗体検査は71%、40歳が対象のABC検診は、18・9%の受診率。
 問 受診者のピロリ菌陽性率は。
 答 陽性率は全体の6.2%。
 問 受診年齢層の拡大は。
 答 今後検討する。

文化商工費

●新庁舎での文化支援
 問 ふだん文化事業に参加できない区民が身近に音楽等に触れる機会を行政が提供する意義は大きい。新庁舎での取組は。
 答 広い会場を活用し、ベビーカーコンサート等のほか、幅広い年齢層の方が楽しめるプログラムを検討していく。

教育費

●特別支援教育について
 問 教育支援員の役割と要件は。
 答 児童・生徒の学習支援や安全確保を担う。教員免許や心理士資格を、資格要件としている。
 問 教育支援員の研修体制は。
 答 特別支援に特化した知識、スキルを持つ専門職員による研

都市整備費

●オープンカフェ等庁舎跡地周辺まちづくり事業経費
 問 グリーン大通りのオープンカフェ事業の現状は。
 答 昨年に引き続き、今年5月、6月に社会実験を実施する。
 問 オープンカフェの実施理由は。
 答 人通りが少ないグリーン大通り再生のきっかけ作りのため。

土木費

●豊島区無電柱化事業経費
 問 無電柱化の目的は。
 答 防災性と景観の向上のため。
 問 現在の無電柱化の状況は。
 答 緊急時の避難路などを優先的に実施していく。
 問 無電柱化にかかる期間は。
 答 住民の理解が必要であり、今後具体的な計画を検討する。

国民健康保険事業会計

●保険料の収納について
 問 収納実績と23区での比較は。
 答 25年度実績で収納率は83・91%、23区で14番目の収納率である。
 問 具体的な収納対策は。
 答 電話催告や資力がある未納者への差し押えに注力している。

後期高齢者医療事業会計

●保険料について
 問 26年度において、平均保険料の値上げ額と均等割の軽減対象の拡大による実績は。
 答 都内平均で年額見込み4118円の増。均等割は、区内の1446名が軽減対象として拡大。

介護保険事業会計

●豊島区認知症戦略について
 問 この戦略を掲げる目的は。
 答 区の認知症対策への姿勢を示し、地域で認知症の方を支えることを目的としている。

予算特別委員会委員名簿

- ◎委員長 ○副委員長
- 村上 宇一 (自民党豊島区議団)
 - 此島 澄子 (公 明 党)
 - 根岸 光洋 (公 明 党)
 - 小林 弘明 (無所属元気の会)
 - 関谷 二葉 (みんなの豊島)
 - 村上 典子 (自治みらい)
 - 辻 薫 (公 明 党)
 - 細川 正博 (自民党豊島区議団)
 - 儀武さとる (日本共産党)
 - 永野 裕子 (自治みらい)
 - 島村 高彦 (公 明 党)
 - 河原 弘明 (自民党豊島区議団)
 - 小林ひろみ (日本共産党)
 - 山口 菊子 (自治みらい)
 - 本橋 弘隆 (自民党豊島区議団)
 - 吉村 辰明 (自民党豊島区議団)
 - 河野たえ子 (日本共産党)

意見表

意見表

（要旨）

自民党豊島区議団

公明党

日本共産党

自治みらい

みんなの豊島

無所属元気の会

平成27年度一般会計、3特別会計及び一般会計補正予算に賛成の立場で意見を述べる。

27年度予算は、新たな区民要望に可能な限り応えつつ、2年連続で財政調整基金を取り崩すことなく編成するなど、財政健全化の成果を活かした、積極的かつ堅実な予算である。また、「持続発展都市」の実現に向けた、明確な内容と高い計画性を持った予算であると評価する。

款別の意見としては、総務費では、「持続発展都市」実現に向けた取り組み、窓口サービスレベルアップのための職員の意識改革等を望む。福祉費では、青少年育成委員会のような地域に密着した方々の活動のバックアップ、生活困窮者等への就労支援、保育園の運営主体間の情報交換を通じた保育のレベルアップ等を望む。都市整備費、土木費では、バス路線の新庁舎へのアクセス向上への尽力、メリハリをつけた不燃化特区推進事業の精力的な推進、スピード感を持った無電柱化の推進等を望む。文化商工費・教育費では、トキワ荘通りお休み処については、幅広い年齢層に向け、展示内容の工夫を、ソメイヨシノを基調とした四季を感じるまちづくりの推進等を強く要望する。

特別会計では、制度存続のため、保険料の収納対策を望む。

平成27年度豊島区一般会計予算並びに3特別会計予算について、財政健全化への取り組みの成果が着実にあらわれているものと評価し、可決に賛成する。

款別の主な要望として、総務費では、区民への効果的な災害・防災情報伝達方法の検討を。帰宅困難者対策、災害時の救援センター運営に備えたシミュレーションの検討と、より具体的実践的な訓練の実施を。福祉費では、保育園待機児童対策の更なる推進を。土木費では、積極的な空き家有効活用を期待。文化商工費では、安定した経営状態にいたるまで継続的に支援する創業・起業相談と、既存の事業者の経営改善や事業再生への効果的対策を。区立体育館競技場の夜間利用時間延長と使用料減額を。教育費では、通学路への防犯カメラ設置を機にインターナショナルセーフスクールで構築された学校、保護者、地域の見守りネットワークを全校に展開されたい。「豊島区いじめ防止対策推進条例」による総合的、効果的取組に大きく期待。介護保険事業会計では、より身近で利用しやすい介護予防の仕組みの構築を。

住み続けたい街豊島区の構築に不断の努力を重ね、計画的かつ安定的な財政運営を今後も進めるよう、強く望むものである。

一般会計ならびに3特別会計予算に反対する。

第一に、区民の生活実態を正面から受け止め、くらし福祉を支えるものとなっていない。区内特養ホームの増設計画がない。待機児童がいるにもかかわらず、認可保育園を廃止。区営・福祉住宅の増設はなく、家賃補助拡充も少ない。就学援助拡充も不十分等、国の社会保障改善から区民を守る予算になっていない。

第二に、大型開発優先で無駄遣いをしており、住み続けられないものになっていない。東京都は不燃・耐震性がある建物を壊してまで都市計画道路建設をすすめ、区も不燃化をすすめるが建替えて立退く人等への家賃助成等が不十分。防災上安全性が不透明である上いくらかかるか分からない東西デッキに膨大な予算をつぎ込む等の姿勢は問題。

第三に、区民生活を支える財政運営になっていない。55億円以上かかる新ホール整備や東西デッキ計画を進める。消費税増税分の財源の用途が不明確。国の社会保障削減等で区の負担が減っており、区民への施策拡充を望むが予算に反映されていない。保険料大幅値上げ等により、必要な医療や介護が受けられない、国民健康保険と後期高齢者医療及び介護保険の3特別会計にも反対である。

平成27年度豊島区一般、3特別会計及び一般会計補正予算に賛成。過去最大規模の新年度予算を財政調整基金を取り崩さず編成した事を高く評価。豊島区の転換点となる予算の執行にあたり留意すべき点は以下の通り。

新庁舎で非核平和、人権重視の豊島区をアピールすべき。休日開庁は一定段階で検証を。行政システムの機能検証を。本格施行となる生活困窮者自立支援制度の周知。若者支援の全庁的取組を。子育て相談窓口の充実を。多額予算計上の街路樹装飾事業と無電柱化整備事業は十分な説明を。道路整備、不燃化特区事業は地域への丁寧な説明を。リノベーションまちづくりに期待。

誕生祝いと緑化推進の目的で提案した誕生記念樹新規事業を周知し長く愛される事業に。未就学児、障がいのある人も楽しめる文化事業を。欠席した児童生徒の迅速な状況把握とスクールソーシャルワーカーの活用と地域の見守りを。介護保険会計では、十分な職員体制を。認知症対策には地域の見守りの充実を。基金の長期的な運用の具体的な検討と公開を。マイナンバー制度等国の施策には補填を要求すること。施設のコスト管理の徹底を。国際アート・カルチャー都市構想は全庁をあげて多文化共生の視点で。

行政のスリム化・効率化、各事業が真に区民の利益に資するかを主眼に、また納税者の視点では公平性の観点から審議した。聖域なき事業の総点検が25年度に行われ、その決算評価を受け編成された27年度予算。

当初予算の段階で、基金の取崩しが明白だが、決算認定後の剰余金で補正予算を組む状態が2年続いたため、実質的な健全化とは言い難い。さらに基金残高と起債残高は約169億円の債務超過、義務教育施設整備基金は学校改築が続くがこの数年で漸減し、公共施設再建築基金は新庁舎保留床購入経費に約26億円が使われ、27年度当初予算残高は6億円で、28、29年度の投資的経費の概算想定は基金繰入金60億円をどう賄うのか等、財政状況は現庁舎地の地代収入が活用事業者から実際に支払われるまで、厳しい運営を強いられる。

行政が各事業の費用対効果を見極め、さらに無駄を削減し、事業効率化の推進を要望する。現庁舎地活用は優先交渉権者選定に関する事項が審査中で、本会議最終日の報告のため、財政運営に疑義が残るが、区民利益につながる形で確実に遂行され、基金の一般会計での運用の精算を条件に平成27年度一般会計予算、補正予算第1号、並びに3特別会計の可決に賛成する。

今年度の予算の特徴は、27も新規事業が実施されることである。

行政サービスの向上が期待される反面、運営維持費がかさんでしまうことにより、開始した新規事業が、翌年以降の財政にとつて大きな負担となつてしまわないかどうか、の観点からも審議にあつた。

加えて、2020年東京オリピック・パラリンピックに関する豊島区の準備体制についても要望する。

開催を見据えたおもてなしインバウンドのため、多言語看板やWi-Fiスポットの整備等の訪日外国人に向けた施策はもちろん、豊島区の子ども達がこの機会に何らかの形で関わり、参加できるように、区として全庁的な対応と準備が今のうちから必要である。

こうした取組を通じて得た全庁的体制こそが、オリンピック開催によって遺される恩恵、いわゆる「オリンピックレガシー」となり、ひいては防災・震災対策の充実、マンガ・アニメ・コスプレ・ヒーロー、音楽、ダンス、といった区独自の魅力の確立につながるものと確信する。

以上、要望させていただきます。無所属元気の会・小林弘明は一般会計および3特別会計に賛成する。